

行政視察報告

委員会名	文教委員会
視察日	令和7年5月12日(月)
視察先	富山県高岡市
視察委員	池田 ひさよし 委員長 大 高 拓 副委員長 梅沢 とよかず 委員 牛 山 正 委員 細 木 まこと 委員 門 脇 翔 平 委員 三小田 准 一 委員 小 川 ゆうた 委員 みずま 雪 絵 委員
調査項目	中学校部活動の地域移行について
事業概要	高岡市では、令和3年度より地域移行に向けた実践研究等に取り組み、高岡市地域部活動移行推進委員会を設立し、中学校の今後の部活動の在り方について検討を進め、合同部活動や拠点方式、地域クラブの段階的設置、運営に取り組んでいる。
視察内容	(1) 趣旨 中学生にとってよりよい部活動の環境構築を目指し、学校と地域が協働・融合した部活動の方策として、休日の部活動の段階的な地域移行について実践研究を進める。 (2) 実践校 高岡市立中学校・義務教育学校（全12校） (3) 対象クラブ（運動部16種目・文化部3種目） 陸上競技、水泳、バスケットボール、サッカー、ハンドボール、軟式野球 ソフトボール、体操競技、バレーボール、卓球、ソフトテニス、バドミントン 柔道、剣道、相撲、弓道 吹奏楽、ギターマンドリン、バトントワリング (4) 実施方法 ①活動場所 主に中学校の体育施設等を活用する。 ②実施回数 1回3時間程度として、年間12回程度実施する。 ③指導者 各種目の運営団体等から推薦された者とする。
主な質疑内容	(問) 受け皿となる地域クラブはいくつあるのか。 (答) 地域移行のために市から競技団体にお申し、つくったクラブは各種目一つである。 (問) 地域クラブとして大会に参加することができるのか。また、学校の部活に所属せず、地域クラブだけに入っている生徒もいるのか。 (答) 現在の地域クラブの活動内容は、主に合同練習会のようなものとなっているが、野球・サッカーなどの一部種目ではクラブでチームをつくり大会に参加していることもある。そういった種目では地域クラブだけに所属している生徒もいる。 (問) 土日祝日の部活動は現在実施していないのか。 (答) 地域クラブの開催日は部活動を休止としているが、それ以外の日は活動している。 土日祝日の部活動が完全に地域に移行しているわけではない。 (問) 地域への完全移行にあたっての課題はどのようなことがあるか。 (答) 地域クラブの指導者の確保が難しく、部活動の顧問が地域クラブの指導者として登録することもあり、結局は教員の働き方改革につながらない。種目ごとに実情が違って、一律の地域以降は難しい。

行政視察報告

委員会名	文教委員会												
視察日	令和7年5月13日(火)												
視察先	長野県長野市												
視察委員	池田	ひさよし	委員長	大	高	拓	副委員長	梅沢	とよかず	委員			
	牛	山	正	委員	細	木	まこと	委員	門	脇	翔	平	委員
	三小田	准	一	委員	小	川	ゆうた	委員	みずま	雪	絵	委員	

調査項目	「不登校支援（教育支援センターSaSaLAND）について」
事業概要	長野市で8か所目の教育支援センターであるSaSaLAND（ササランド）は小学校の分校を改修し、令和6年4月にオープンした。運営にあたっては、親の会、信州大学教育学部、地元住民協議会、民間団体などで構成する運営協議会を設置し、子どもたちの意見を参考にしながら活動内容などについて定期的に協議を行っている。
視察内容	(1) 運営状況 ・利用時間 午前9時から午後3時まで （メタバースは火・木・金の午前中2時間） ・利用日 月～金曜日（土日・祝日及び年末年始・お盆は休み） ※市立小中学校が長期休業中でも上記期間以外であれば利用可能 ・対象者 長野市在住で学校へ行きにくくなっていたり、行けない状態が続いていたりする小学1年生～中学3年生（学校、民間施設等との併用可） ・利用料 無料（活動で発生する材料費等は自己負担） ・交通手段 保護者送迎、路線バス、無料送迎バス ・昼食提供 学校給食に準じ提供 (2) 事業内容 ①子どもたちの社会的自立に向けた支援 ・多様な活動機会の提供（教室、共有スペース、中庭、校庭、体育館） ・メタバースを活用したオンライン活動 ・地域や近隣校との連携 ・栄養バランスのよい昼食の提供 ②保護者への支援 ・保護者同士が交流する懇談の機会の提供 ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなど専門家による相談対応 ③教職員等の不登校に関わる研修 ・教職員対象の研修会 ・地域の方々に温かく受け入れてもらえるよう勉強会の開催 (3) 利用実績 ・登録者数 204人（小学生133人・中学生71人） ・開所日数 年間221日 ・利用人数 年間延べ7,835人（1日当たり35.5人） 登録者204人のうち164人が一度は利用
主な質疑内容	(問)長野市内にはSaSaLANDを含め8か所の教育支援センターが設置されているが、児童・生徒がこれを利用する場合は、最寄りの施設を利用することになるのか。 (答)8か所の教育支援センターは市内全域から利用可能であり、どこを利用しても構わない。 (問)教育支援センターのスタッフは、教員免許等の資格を持った者なのか。 (答)ライセンス、経験は必須ではないが、たまたま全員資格は持っているが、実務経験がない者もいる。 (問)教育支援センターの取組は、学校復帰を目的としているのか。 (答)学校に行かせるようにはしていないが、本人や保護者にその希望があるのならば、それに向けた支援はする。 (問)一日の平均利用人数が約35人と資料にあるが、これは施設規模からするとどう評価されているのか。 (答)施設の面積、スタッフの人数からすると適正なのではないかと思われる。一日の利用人数の定員は設けていないため、当日現場で受け入れを断ることはないが、利用者が多かった場合は、教育委員会の指導主事が応援できる体制を組んでいる。

行政視察報告

委員会名	文教委員会
視察日	令和7年5月14日(水)
視察先	長野県長野市
視察委員	池田 ひさよし 委員長 大 高 拓 副委員長 梅沢 とよかず 委員 牛 山 正 委員 細 木 まこと 委員 門 脇 翔 平 委員 三小田 准 一 委員 小 川 ゆうた 委員 みずま 雪 絵 委員
調査項目	「長野市版 新しい水泳学習」について
事業概要	「長野市版 新しい水泳学習」は、児童・生徒に「命を守る」「健康の保持増進」「余暇を楽しむ」という3つの力を保障し、小中学校の水泳学習の充実を図る取組で、学校プール施設の更新時期や状態等を見据え、令和元年度から民間等屋内プール施設での水泳学習へ順次移行している。
視察内容	(1) 「長野市版 新しい水泳学習」の方針 長野市立小学校では、学校規模や学校プール施設の老朽化等の実情を踏まえ、校外の公設や民間の屋内プール施設での水泳学習に段階的に移行する。 (2) メリット ・限られた時間の中で、発達段階に応じた力を保障する質の高い指導につながる。 ・天候に左右されず、健康面に配慮した安全・安心なプール施設での水泳学習につながる。 ・学ぶ意義を感じられる充実した学習環境につながる。 ・持続可能な社会環境に向けた公共施設マネジメントの推進につながる。 (3) 実施経過 ・令和元年度～4年度を試行期間とし、児童・保護者・教員へ質問紙調査、カリキュラムの評価・検証を実施 ・試行期間の評価・改善を踏まえ、「長野市版 新しい水泳学習のカリキュラム」を策定し、令和5年度から完全実施 ・令和7年度現在、市立小学校52校中17が移行済み (4) 「長野市版 新しい水泳学習」の概要 ・受入施設 民間スイミングスクール、公設民営屋内温水プール ・実施時期 6～10月 ・実施時数 1～4年生 1回2時間×6回 5～6年生 1回3時間×4回 ・指導スタッフ 学級担任、インストラクター1名（1・2年生は2名） 監視員（2学級1名） ・移動手段 貸切バス、スイミングスクールマイクロバス
主な質疑内容	(問) 施設への移動手段としてバス会社を利用されているが、確保に課題はないか。 (答) 貸切バスについては、市内小中学校の施設見学や学校行事と同様に、学校教育課が窓口となって一括して数社と契約しており、今のところ問題なく進められているが、全国的な課題認識としてはあるので、大きなイベント等と重ならないよう調整する必要はある。 (問) 民間施設では学校の授業により一般の利用者に迷惑がかかるようなことはないのか。 (答) 導入の段階では協力的ではなかった施設もあったが、現在は教育委員会側で早い段階でスケジュール調整していることや施設にとっても有益であることを理解してもらい、最大限対応してもらっている。 (問) 学校外の施設で授業をしている学校と学校内のプールで授業をしている学校での、学校間格差についての指摘の声はあがっていないか。 (答) 議会の場では明確に指摘は受けていないが、教育委員会としてそういった意見もあるものと思い、学校内プールの授業にはインストラクター派遣を充実させ対応している。現状全ての学校を移行させていくのが難しい状況の中では、中長期的には他の自治体を参考に社会体育施設との複合化や共同拠点化も検討していく必要がある。 (問) 学校外プールでの授業の実施時期について何か検討していることはあるか。 (答) 現状6～10月の期間で実施しているが、もう少し期間を長くすることで受入校数を増やせるのではないかと考えている。ただし、運動会を5月末に実施している小学校がほとんどなので、それが課題となっている。